



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日

上場会社名 三井松島ホールディングス株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1518 URL <https://www.mitsui-matsushima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡 泰士
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 永川 悟 (TEL) 092 (771) 2172
 四半期報告書提出予定日 2022年2月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2022年3月期第3四半期決算説明資料)
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	33,740	△16.9	4,887	266.4	5,224	116.4	3,101	—
2021年3月期第3四半期	40,611	△16.3	1,333	△20.4	2,413	25.5	△3,210	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,269百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △3,190百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	238.45	—
2021年3月期第3四半期	△246.86	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。詳細は添付資料8ページ「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	69,054	32,916	47.5
2021年3月期	70,618	30,287	42.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 32,819百万円 2021年3月期 30,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△18.1	7,000	259.5	7,000	131.8	4,000	—	307.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	13,064,400株	2021年3月期	13,064,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	54,863株	2021年3月期	57,561株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	13,008,458株	2021年3月期3Q	13,005,987株

(注) 期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2022年3月期3Q 54,300株、2021年3月期 57,000株)を含めております。
 また、期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2022年3月期3Q 55,380株、2021年3月期3Q 57,880株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
売上高	①生活関連	16,668	20,040	3,371
	②エネルギー	22,968	12,708	△10,259
	③その他	992	1,041	49
	調整額	△17	△50	△32
	合計	40,611	33,740	△6,871
営業利益	①生活関連	936	2,111	1,174
	②エネルギー	1,226	3,288	2,061
	③その他	117	120	3
	調整額	△947	△633	313
	合計	1,333	4,887	3,553
営業外収益		1,270	507	△762
営業外費用		190	170	△19
経常利益		2,413	5,224	2,810
特別利益		334	89	△244
特別損失		4,824	743	△4,081
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)		△2,075	4,571	6,647
法人税等合計		1,121	1,457	336
四半期純利益又は純損失(△)		△3,197	3,113	6,311
非支配株主に帰属する四半期純利益		13	11	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)		△3,210	3,101	6,312

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、生活関連事業の電子部品分野における受注増加や株式会社システックキョーワ（住宅関連部材分野）の子会社化などによる増収があったものの、第1四半期連結会計期間の期首から適用している「収益認識に関する会計基準」等の影響により、売上高は33,740百万円と前年同期比6,871百万円（16.9%）の減収となりました。

営業利益は、生活関連事業における上記の増収要因に加え、エネルギー事業の石炭生産分野における石炭価格の上昇及び決算為替レート（A\$/円）の円安などにより、4,887百万円と前年同期比3,553百万円（266.4%）の増益となりました。

経常利益は、営業外収益に為替差益320百万円を計上し、営業外費用に支払利息121百万円を計上したことなどにより、5,224百万円と前年同期比2,810百万円（116.4%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失に組織再編費用495百万円や税金費用1,457百万円を計上したことなどにより3,101百万円と前年同期比6,312百万円（-%）の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

①生活関連事業

売上高は、電子部品分野の受注増加、株式会社システックキョーワ（住宅関連部材分野）の子会社化などにより、20,040百万円と前年同期比3,371百万円（20.2%）の増収となりました。セグメント利益は、上記の増収要因に加えて、衣料品分野の業績回復などにより、2,111百万円と前年同期比1,174百万円（125.4%）の増益となりました。

②エネルギー事業

売上高は、石炭販売分野における「収益認識会計基準」等の適用の影響などにより、12,708百万円と前年同期比10,259百万円（44.7%）の減収となりました。セグメント利益は、石炭生産分野における石炭価格の上昇及び決算為替レート（A\$/円）の円安などにより、3,288百万円と前年同期比2,061百万円（168.1%）の増益となりました。

③その他の事業

売上高は1,041百万円と前年同期比49百万円（5.0%）の増収となり、セグメント利益は120百万円と前年同期比3百万円（2.8%）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減額
流動資産	40,777	39,407	△1,370
固定資産	29,840	29,646	△193
資産 合計	70,618	69,054	△1,563
(内、現金及び預金（長期含む）)	(23,880)	(21,036)	(△2,844)
流動負債	25,492	22,821	△2,670
固定負債	14,838	13,316	△1,522
負債 合計	40,330	36,137	△4,192
(内、借入金)	(22,562)	(18,538)	(△4,024)
純資産 合計	30,287	32,916	2,628
負債・純資産合計	70,618	69,054	△1,563

①資産

資産合計は69,054百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,563百万円（2.2%）の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少などによる流動資産の減少1,370百万円（3.4%）によるものであります。

②負債

負債合計は36,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,192百万円（10.4%）の減少となりました。主な要因は、短期借入金の減少などによる流動負債の減少2,670百万円（10.5%）並びに長期借入金の減少などによる固定負債の減少1,522百万円（10.3%）によるものであります。

③純資産

純資産合計は32,916百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,628百万円（8.7%）の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などによる株主資本の増加2,453百万円（8.1%）、並びに為替換算調整勘定の増加などによるその他の包括利益累計額の増加155百万円（-%）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年11月5日に公表しました業績予想数値に変更はございません。業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,850	21,006
受取手形及び売掛金	7,154	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	9,783
商品及び製品	3,887	3,538
仕掛品	1,665	1,379
原材料及び貯蔵品	1,333	1,310
その他	2,968	2,464
貸倒引当金	△81	△75
流動資産合計	40,777	39,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,175	3,245
機械装置及び運搬具（純額）	761	1,010
土地	7,699	7,414
その他（純額）	1,791	1,840
有形固定資産合計	13,427	13,510
無形固定資産		
のれん	10,748	10,540
その他	231	246
無形固定資産合計	10,979	10,787
投資その他の資産		
投資有価証券	3,335	3,437
その他	3,058	2,959
貸倒引当金	△960	△1,048
投資その他の資産合計	5,433	5,348
固定資産合計	29,840	29,646
資産合計	70,618	69,054
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,406	6,193
短期借入金	12,406	9,859
未払法人税等	255	221
賞与引当金	498	327
その他	5,925	6,219
流動負債合計	25,492	22,821
固定負債		
長期借入金	10,156	8,679
役員株式給付引当金	41	40
退職給付に係る負債	375	371
資産除去債務	1,784	1,834
その他	2,479	2,391
固定負債合計	14,838	13,316
負債合計	40,330	36,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	6,220	6,220
利益剰余金	15,793	18,242
自己株式	△107	△102
株主資本合計	30,478	32,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359	360
繰延ヘッジ損益	12	△69
土地再評価差額金	1,171	1,161
為替換算調整勘定	△1,811	△1,565
その他の包括利益累計額合計	△268	△113
非支配株主持分	77	97
純資産合計	30,287	32,916
負債純資産合計	70,618	69,054

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	40,611	33,740
売上原価	33,410	22,995
売上総利益	7,201	10,744
販売費及び一般管理費		
人件費	2,492	2,330
福利厚生費	490	467
減価償却費	166	131
のれん償却額	507	501
その他	2,210	2,426
販売費及び一般管理費合計	5,867	5,857
営業利益	1,333	4,887
営業外収益		
受取利息	108	24
受取配当金	38	43
為替差益	513	320
雇用調整助成金	310	39
その他	300	80
営業外収益合計	1,270	507
営業外費用		
支払利息	135	121
その他	55	49
営業外費用合計	190	170
経常利益	2,413	5,224
特別利益		
固定資産売却益	0	87
負ののれん発生益	333	-
その他	0	2
特別利益合計	334	89
特別損失		
減損損失	3,613	31
組織再編費用	※ 207	※ 495
その他	1,002	216
特別損失合計	4,824	743
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,075	4,571
法人税、住民税及び事業税	593	1,347
法人税等調整額	527	110
法人税等合計	1,121	1,457
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,197	3,113
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	11
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,210	3,101

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,197	3,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181	0
繰延ヘッジ損益	77	△81
土地再評価差額金	-	△9
為替換算調整勘定	△252	103
持分法適用会社に対する持分相当額	-	142
その他の包括利益合計	6	155
四半期包括利益	△3,190	3,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,201	3,257
非支配株主に係る四半期包括利益	11	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

代理人取引に係る収益認識

石炭販売事業における収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を適用した累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は28,357百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 組織再編費用

生活関連事業の衣料品分野において、市場規模に見合った生産体制の構築並びに自社生産からの撤退等によって発生した費用を「組織再編費用」として特別損失に計上しております。